

JPM中小型株・アクティブ・オープン

第 21 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2020年9月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株・アクティブ・オープン」は、去る9月10日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の株式の中から東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロース上場株ならびに中小型株、その他成長株を組入れることにより、積極的に売買益の獲得を目指します。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロース上場株ならびに中小型株、その他成長株
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	主要投資対象である日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位200銘柄を除いたものを中心に投資します。ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位200銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 日本の中小型株式とは、JASDAQ(ジャスダック)上場株式、中小型株式およびその他成長株式をいいます。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。
分配方針	毎年1回(原則として9月10日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				期 騰
	円		円	%		円	%	円	
17期(2016年9月12日)	10,501		0	△ 5.0		17,169	△ 7.4	97.3	5,534
18期(2017年9月11日)	13,559		0	29.1		22,029	28.3	97.8	4,887
19期(2018年9月10日)	14,844		0	9.5		23,313	5.8	96.6	5,169
20期(2019年9月10日)	13,591		0	△ 8.4		21,381	△ 8.3	98.7	4,189
21期(2020年9月10日)	16,774		0	23.4		22,896	7.1	99.5	4,160

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
	円	%	円	%	円	%
(期首) 2019年9月10日	13,591	—	21,381	—	98.7	—
9月末	14,082	3.6	22,114	3.4	98.5	—
10月末	14,875	9.4	23,280	8.9	98.4	—
11月末	15,547	14.4	23,797	11.3	97.3	—
12月末	15,667	15.3	24,086	12.7	97.4	—
2020年1月末	14,973	10.2	23,212	8.6	99.1	—
2月末	13,024	△ 4.2	20,439	△ 4.4	98.0	—
3月末	12,661	△ 6.8	19,385	△ 9.3	95.0	—
4月末	13,875	2.1	20,262	△ 5.2	96.7	—
5月末	15,494	14.0	21,974	2.8	98.0	—
6月末	15,704	15.5	21,867	2.3	98.0	—
7月末	15,354	13.0	20,857	△ 2.4	98.6	—
8月末	16,690	22.8	22,638	5.9	99.7	—
(期末) 2020年9月10日	16,774	23.4	22,896	7.1	99.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場を下支えし、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2月に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。3月には、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ◆3月下旬から期末にかけては、各国政府や中央銀行による景気支援策が好材料となったほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が高まり、日本株式市場は前期末比で上昇して期末を迎えました。

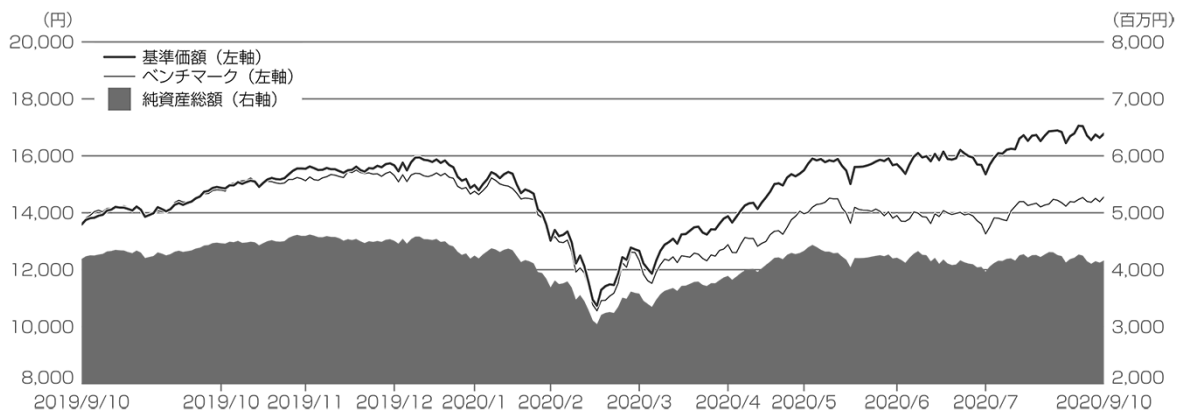
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+23.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+25.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待できるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長などの分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は7.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は7.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

ネットショップ開設サービスで中小企業や個人向けに高いシェアを持つ「BASE」や、弁護士・税理士のポータルサイトやクラウド契約サービスの潜在的な成長力が高いと期待される「弁護士ドットコム」、フリマアプリ最大手の「メルカリ」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

運動初心者を対象としたスポーツクラブを全国展開する「東祥」や、中古マンション業界で独自のビジネスモデルを築いている「スター・マイカ・ホールディングス」、半導体洗浄装置の分野で高い技術力を持つ「SCREENホールディングス」などの株価が低迷したこと。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込)

項 目	第21期
	2019年9月11日～ 2020年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,117

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新型コロナウイルスの影響によりマクロ環境の不透明感が高まっており、短期的に変動性の高い市場環境が続くと想定されます。経済活動の減速による需要減少に加え、生産面でのサプライチェーンの混乱など、幅広い業種で直接的・間接的な影響が生じており、短期的には企業業績への下方圧力がかかっています。
- ◆一方で、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。その中でも、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としてアクティブ（積極的）な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ（積極的）な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	250	1.683	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(119)	(0.803)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(114)	(0.770)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.031	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(5)	(0.031)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.023	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	258	1.737	
期中の平均基準価額は、14,828円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

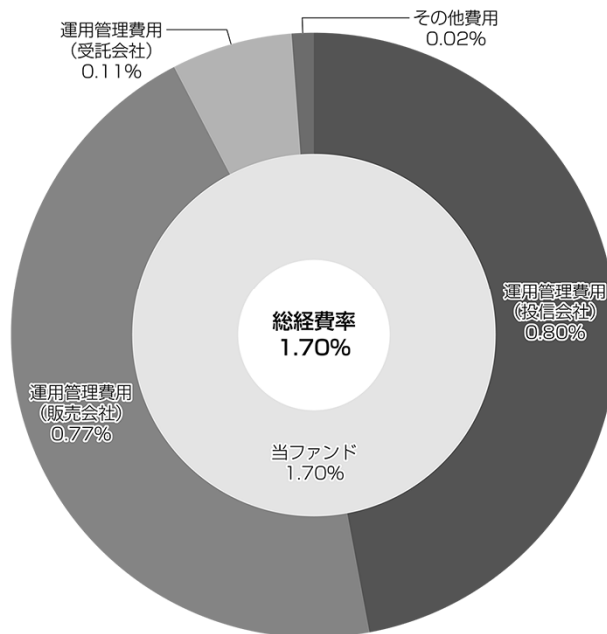
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月11日～2020年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 272,107	千円 555,981	千口 752,222	千円 1,566,819

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2019年9月11日～2020年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	3,051,643千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,528,085千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月11日～2020年9月10日)

利害関係人との取引状況

<中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 —	—	—	百万円 2,118	百万円 4	0.2

平均保有割合 73.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年9月11日～2020年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年9月11日～2020年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2020年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	2,288,213	1,808,098	4,195,150

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	4,195,150	99.9
コール・ローン等、その他	5,344	0.1
投資信託財産総額	4,200,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,200,494,683
中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	4,195,150,350
未収入金	5,344,333
(B) 負債	39,524,669
未払解約金	5,344,333
未払信託報酬	33,739,363
その他未払費用	440,973
(C) 純資産総額(A-B)	4,160,970,014
元本	2,480,671,827
次期繰越損益金	1,680,298,187
(D) 受益権総口数	2,480,671,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,774円

<注記事項>

期首元本額	3,082,905,743円
期中追加設定元本額	373,375,587円
期中一部解約元本額	975,609,503円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	2,205,189円
未払委託者報酬	31,534,174円

○損益の状況 (2019年9月11日～2020年9月10日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	818,698,967
売買益	1,006,591,399
売買損	△ 187,892,432
(B) 信託報酬等	△ 71,066,903
(C) 当期損益金(A+B)	747,632,064
(D) 前期繰越損益金	455,468,937
(E) 追加信託差損益金	477,197,186
(配当等相当額)	(809,870,255)
(売買損益相当額)	(△ 332,673,069)
(F) 計(C+D+E)	1,680,298,187
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,680,298,187
追加信託差損益金	477,197,186
(配当等相当額)	(810,471,745)
(売買損益相当額)	(△ 333,274,559)
分配準備積立金	1,203,101,001

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,321,232円)、費用控除後の有価証券等損益額(447,826,343円)、信託約款に規定する収益調整金(810,471,745円)および分配準備積立金(710,953,426円)より分配対象収益は2,013,572,746円((10,000口当たり8,117円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	4,584,973円
委託者報酬	65,565,054円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2020年9月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド

第 21 期 運用報告書

(決算日:2020年9月10日)
(計算期間:2019年9月11日~2020年9月10日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロース上場株ならびに中小型株、その他成長株を組入れることにより、積極的に売買益の獲得をねらいます。
主要運用対象	日本の東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードおよびJASDAQ市場グロース上場株ならびに中小型株、その他成長株
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」は「中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年9月12日)	13,582	△ 3.4	17,169	△ 7.4	96.4	—	6,688
18期(2017年9月11日)	17,814	31.2	22,029	28.3	96.9	—	6,266
19期(2018年9月10日)	19,834	11.3	23,313	5.8	95.8	—	6,813
20期(2019年9月10日)	18,471	△ 6.9	21,381	△ 8.3	97.9	—	5,699
21期(2020年9月10日)	23,202	25.6	22,896	7.1	98.7	—	5,709

(注) 株先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年9月10日	円	%		%	%	%
9月末	18,471	—	21,381	—	97.9	—
10月末	19,156	3.7	22,114	3.4	98.4	—
11月末	20,262	9.7	23,280	8.9	98.1	—
12月末	21,203	14.8	23,797	11.3	96.9	—
2020年1月末	21,396	15.8	24,086	12.7	96.9	—
2月末	20,485	10.9	23,212	8.6	98.4	—
3月末	17,864	△ 3.3	20,439	△ 4.4	97.1	—
4月末	17,398	△ 5.8	19,385	△ 9.3	94.9	—
5月末	19,089	3.3	20,262	△ 5.2	96.5	—
6月末	21,339	15.5	21,974	2.8	97.7	—
7月末	21,659	17.3	21,867	2.3	97.5	—
8月末	21,211	14.8	20,857	△ 2.4	98.0	—
8月末	23,077	24.9	22,638	5.9	98.9	—
(期末) 2020年9月10日	23,202	25.6	22,896	7.1	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年1月下旬にかけては、米中貿易協議に進展が見られたことや、世界的に金融緩和の動きが強まったことなどが市場を下支えし、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆2月に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念される中、米国株式市場が大幅下落となったことで日本株も調整しました。3月には、OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の産油国との減産協議が決裂したことをきっかけに原油価格が急落し、産油国やエネルギー関連企業の信用リスクも意識されたことから、株式や社債などのリスク資産が軒並み売られる展開となりました。
- ◆3月下旬から期末にかけては、各国政府や中央銀行による景気支援策が好材料となったほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が高まり、日本株式市場は前期末比で上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は25.6%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行った企業の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

◎ポートフォリオについて

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待できるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長などの分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は7.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

ネットショップ開設サービスで中小企業や個人向けに高いシェアを持つ「BASE」や、弁護士・税理士のポータルサイトやクラウド契約サービスの潜在的な成長力が高いと期待される「弁護士ドットコム」、フリマアプリ最大手の「メルカリ」などの株価が上昇したこと。

▼主なマイナス要因

運動初心者を対象としたスポーツクラブを全国展開する「東祥」や、中古マンション業界で独自のビジネスモデルを築いている「スター・マイカ・ホールディングス」、半導体洗浄装置の分野で高い技術力を持つ「SCREENホールディングス」などの株価が低迷したこと。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新型コロナウイルスの影響によりマクロ環境の不透明感が高まっており、短期的に変動性の高い市場環境が続くと想定されます。経済活動の減速による需要減少に加え、生産面でのサプライチェーンの混乱など、幅広い業種で直接的・間接的な影響が生じており、短期的には企業業績への下方圧力がかかっています。
- ◆一方で、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。その中でも、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、アクティブ(積極的)な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月11日～2020年9月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.031 (0.031)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	6	0.032
期中の平均基準価額は、20,344円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年9月11日～2020年9月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		432	932,705	791	2,118,937
		(41)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月11日～2020年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,051,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,528,085千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月11日～2020年9月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	932	—	—	2,118	4	0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,758千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年9月11日～2020年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年9月10日現在)

下記は、中小型株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(2,460,992千円)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
西松建設	40.3	36.3	72,890
熊谷組	16.8	15.2	40,204
ライト工業	119.9	108	171,612
化学 (16.6%)			
堺化学工業	12.2	11.1	22,988
大陽日酸	64.8	58.3	106,689
三井化学	43.5	39.3	106,070
ダイセル	43.2	—	—
アイカ工業	29.1	26.2	97,464
扶桑化学工業	—	20.4	71,706
トリケミカル研究所	17.8	5.6	62,888
関西ペイント	33.9	30.5	79,147
ミルボン	10.7	9.6	54,240
ファンケル	—	16.2	58,563
メック	—	36.9	66,862
タカラバイオ	15	13.6	37,712
J S P	10.6	—	—
エフピコ	23.7	15.5	124,620
ニフコ	17.1	15.5	45,368
医薬品 (0.4%)			
ジーンテクノサイエンス	33	—	—
ペプチドリーム	19.8	—	—
モダリス	—	8.3	22,908
ガラス・土石製品 (0.3%)			
ニッカトー	26.7	24.2	16,528
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	48.2	43.4	60,977
リンナイ	7.7	7	69,580
機械 (11.5%)			
三浦工業	43.3	39.1	167,543
NITTOKU	18.3	16.5	55,935

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	5	6.3	150,003
ヒラノテクシード	13.7	12.4	17,112
日精エー・エス・ビー機械	14.6	13.2	55,440
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.9	9	54,090
月島機械	—	37.9	46,920
帝国電機製作所	50.6	45.7	50,407
マキタ	11.2	10.1	48,025
電気機器 (4.4%)			
マブチモーター	9.7	—	—
イリソ電子工業	10.8	17.2	73,702
太陽誘電	63.7	57.4	175,931
S C R E E Nホールディングス	11.5	—	—
精密機器 (5.7%)			
島津製作所	35.4	51.9	168,934
トプコン	48.9	44	43,648
朝日インテック	38	34.3	106,158
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	29.7	—	—
リンテック	18.1	16.3	40,391
情報・通信業 (22.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	8.4	3.7	38,998
L I N E	16.1	—	—
ユーザベース	14.9	13.5	42,457
マネーフォワード	9.7	8.8	64,240
GMOフィナンシャルゲート	—	0.3	3,414
ラクスル	18.4	16.6	59,677
メルカリ	39.9	35.9	172,140
S a n s a n	21.2	19.2	111,552
B A S E	—	9.8	95,844
メドレー	—	12.5	60,750
J T O W E R	—	1.9	9,595
ロコガイド	—	2.3	11,247

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	47.5	42.7	178,913
光通信	8.2	4.9	117,355
GMOインターネット	22.7	20.5	54,694
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19.4	20.1	136,077
カブコン	—	22.7	122,126
卸売業 (3.7%)			
アズワン	—	5	70,400
ミスミグループ本社	52.8	47.5	138,652
小売業 (6.1%)			
サンエー	12.7	—	—
セリア	8.3	—	—
ZOZO	19.7	—	—
物語コーポレーション	9.5	11.9	119,357
パン・パシフィック・インターナショナルホ	52.8	47.5	110,010
日本瓦斯	—	11.1	48,673
丸井グループ	37.1	33.4	64,462
ニトリホールディングス	2.3	—	—
銀行業 (—%)			
りそなホールディングス	127.9	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	30.1	—	—
保険業 (1.0%)			
ライフネット生命保険	—	38.3	56,837
その他金融業 (1.6%)			
三菱UFJリース	188.3	169.4	89,273

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
スター・マイカ・ホールディングス	59.4	53.5	68,533	
サービス業 (16.8%)				
エス・エム・エス	31	—	—	
パーソルホールディングス	28	25.2	44,856	
ベネフィット・ワン	102.1	62.8	159,260	
エムスリー	54.4	4.3	26,746	
インフォマート	42.2	76.1	58,520	
リソー教育	—	93.5	26,460	
サイバーエージェント	25.3	28	154,840	
弁護士ドットコム	25.5	15.2	150,328	
LITALICO	46.4	27.5	75,102	
アトラエ	26.2	23.7	71,076	
グレイステクノロジー	26	8.3	34,943	
スプリックス	14.9	—	—	
グッドバッチ	—	0.2	424	
アドバンテッジリスクマネジメント	55	49.6	37,894	
東洋	40.5	74	104,784	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,411	2,093	5,633,778
	銘柄数 < 比率 >	73	73	< 98.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に「—」印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2020年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,633,778	98.2
コール・ローン等、その他	101,761	1.8
投資信託財産総額	5,735,539	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,735,539,801
コール・ローン等	99,506,576
株式(評価額)	5,633,778,600
未収配当金	2,254,625
(B) 負債	25,557,919
未払金	19,698,739
未払解約金	5,859,180
(C) 純資産総額(A-B)	5,709,981,882
元本	2,460,992,323
次期繰越損益金	3,248,989,559
(D) 受益権総口数	2,460,992,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,202円

<注記事項>

期首元本額	3,085,852,080円
期中追加設定元本額	410,615,129円
期中一部解約元本額	1,035,474,886円

元本の内訳

JPM中小型株・アクティブ・オープン	1,808,098,591円
JPM日本中小型株ファンド	652,893,732円

○損益の状況 (2019年9月11日～2020年9月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	74,660,708
受取配当金	74,701,852
その他収益金	14,414
支払利息	△ 55,558
(B) 有価証券売買損益	1,240,561,576
売買益	1,570,409,636
売買損	△ 329,848,060
(C) その他費用等	△ 58,976
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,315,163,308
(E) 前期繰越損益金	2,613,952,224
(F) 追加信託差損益金	420,742,067
(G) 解約差損益金	△1,100,868,040
(H) 計(D+E+F+G)	3,248,989,559
次期繰越損益金(H)	3,248,989,559

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。